

漁業補償は市で

淵上市
議長談

水俣病特別委が要望

水俣病対策について国会の両院合同特別委はじめ関係各省庁に陳情、このほど帰任した水俣市会議長、淵上末記氏は七日夕刻市議会会議室でつぎのように語った。

島のマグロ漁などについても十分予算を計上したい。真珠の母貝養殖は業者を入れると実収が減るので水俣漁協だけでした方がよいと強調していた。

危険区域の調査と指定については企画庁が実動には移ったものの、毒物が水俣湾の魚かい類にどのように分布しているかを調査することとはなかなか困難とみている。また禁漁区が設定された場合、漁民補償を国でやってほしいという要望については、水俣病対策特別委や政府は国が補償をしなければ禁漁区設置の実現は早くなるので、漁民補償は水俣市で行なう方法はないかとの答えだった。

百間港のドベの埋蔵量を調べるにはこんごなお一年はかかるもようで、高くついて実施困難な袋湾の埋め立てよりも水俣港の馬刀湾などのドベの除去やしゅんせつをやった方が効果的ではないかといっていた。

新日鐵本社とも漁民救済策を話したが、新日鐵は漁民の子弟を新日鐵ばかりでなく島興運輸など係会社でもなるべく採用するようにしたいといっていた。また水産当局は五島列島のシビ鰯漁や奄美大